

第1章 通信ネットワーク

xDSL

NTT地域会社の提供方針が決まり ADSLサービスがいよいよ本格化

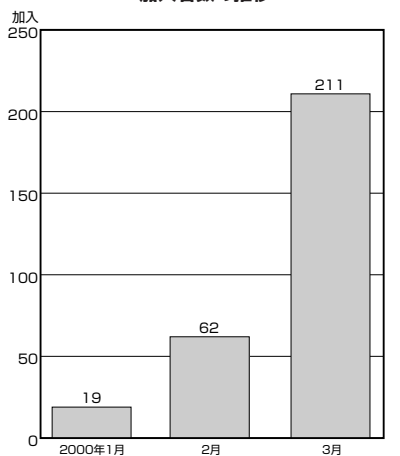
xDSL (x Digital Subscriber Line) とは、既存の電話用の銅線ケーブルを利用する高速デジタルデータ通信技術の総称である。1980年代に、ビデオ・オン・デマンドを実現する技術として開発された。1990年代末に地域電話回線の規制緩和が各国で進められたことにより、「高速データ通信」「常時接続」「低コストで料金定額制」などの特徴を持つxDSLは、光ファイバーアクセス網を補う技術として利用が急速に増えている。

日本では、1999年10月に郵政省から「高速デジタルアクセス技術に関する研究会中間報告書(案)」が出され、NTT東日本およびNTT西日本によるxDSL回線提供の方向性が定まった。これを受けてNTTグループ会社、NCC業者(新電電)、xDSLサービス専門の競争的地域通信事業者が、1999年末頃から試験サービスを開始した。

2種類のADSL接続サービス

通信回線市場の規制緩和の流れを受けて、NTT地域会社は2種類のADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line)

資料4-1-14 NTTのADSL接続サービスの加入者数の推移



注) 試験提供の加入者数 出所 郵政省資料を元に作成

サービスを1999年12月に開始した。自らADSL装置を設置して提供する第一種サービスと、インターネットプロバイダ事業者等の他社がADSL装置を設置する第二種サービスである。

第一種サービスは、ADSL回線はNTT地域会社により提供され、インターネット接続サービスはプロバイダ事業者により提供されるため、ダイヤルアップ接続サービス(電話回線はNTT地域会社、インターネット接続サービスはプロバイダ事業者が提供)と似た構造である。

第二種サービスでは、NTT地域会社がプロバイダ事業者にADSL回線を貸し出すため、ユーザーに接続回線を直接提供するのもプロバイダ事業者となる。その提供形態は、事業者の種別によりおおむね次のように分類される(2000年4月1日現在)。

■NTTグループ事業者

NTTコミュニケーションズとNTT-MEはそれぞれ、NTT地域会社による第一種サービスを利用するインターネット接続サービスを、1999年12月に開始した。

これらは、接続回線とインターネット接続サービスをそれぞれ別に契約するという点で、他社のADSLサービスと大きく異なっている。両社の料金水準はほぼ同じだが、NTTコミュニケーションズはインターネット接続サービスに特化していて、電子メールやウェブホスティングを別料金にしている。それに対してNTT-MEは、これらのサービスを含めて提供している。

■NCC業者

日本テレコム、KDDなどのNCC業者は、ADSLサービスを2000年春より提供している。しかし、NTTグループとは競争関係にあるため、上述の第二種サービスを用いて独自にADSLネットワークを構築している。

また、これらのNCC事業者は、NTTグループ各社と同様に、インターネット

接続サービス、サーバーホスティングサービスなどをすでに提供しているため、プロバイダ事業者とも競争関係になる。そのためにプロバイダ事業者に対してADSL接続回線を提供するというよりは、自社のユーザーに対してADSL接続回線を提供することが主眼となるものと思われる。

■xDSL事業者

xDSL事業者としては、広い地域をカバーする東京めたりっく通信、イー・アクセスに加え、ニューコアラなど地域限定でサービスを提供する事業者がある。

東京めたりっく通信は、KDDおよびKCOMと提携してサービスを提供しており、電子メールやウェブホスティングサービスも利用できる。よって、東京めたりっく通信はインターネット高速接続プロバイダと位置付けることができる。

それに対してイー・アクセスは、プロバイダ事業者(ISP)、ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)やCSP(コマースサービスプロバイダ)にADSL接続回線を提供することを主眼としている。技術面ばかりでなく、ビジネスとしての評価も併せて行うために、2000年4月試験サービスを開始した。

(小畑至弘 イー・アクセス株式会社CTO)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp